



Title	＜書評＞ラインハルト・ドリフテ著、吉田康彦訳、 『国連安保理と日本：常任理事国入り問題の軌 跡』、岩波書店、2000年
Author(s)	水野, 光朗
Citation	アジア太平洋論叢. 2002, 12, p. 129-133
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99982
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

[書評]

ラインハルト・ドリフテ著、吉田康彦訳、
『国連安保理と日本-常任理事国入り問題の軌跡-』、岩波書店、
2000 年

水 野 光 朗*

本書は、過去8度にわたり国連安全保障理事会（以下、本書にならい、安保理と略称）の非常任理事国に選出された日本が、常任理事国入りを希求する道程を詳細に論じた研究成果である。本書の「強み」は、著者が、英語文献のみならず、日本語やドイツ語の文献を自由自在に読み込み、日本国内の世論形成と政策決定過程にまで踏み込んだことにある。

そこでまず、本書の内容を順を追ってみてゆきたい。

まず、序章では、日本政府が安保理常任理事国入りの意思を表明し、そのための行動を起こす契機となった歴史的かつ国際的背景、動機、意志決定のプロセス、政策遂行に関して包括的分析を行う、という分析枠組みが設定される。そして、従来、日本の外交・安全保障政策において、多国間外交が全面に掲げられてきたことはなく、力点は一貫して対米関係におかれていたこと、そして、日本の多国間外交は、政治的理念と人材の投与を欠いており、その代わり、“例外主義”（平和憲法や非核三原則の維持）に固執し、物的貢献に偏っていること（5ページ）が指摘される。

第一章（日本の国連政策と安保理問題（1956-1989））では、国連加盟から東西冷戦終結にいたる日本の対国連政策が、分析される。

著者は、国連自身がいずれ国連軍を常備し、日本を守ってくれることになるのだから、戦争と自衛権の放棄が当然の選択である（19-20ページ）という吉田茂首相の世論工作が奏功し、日本人特有の国連幻想が形成されたと指摘する。すなわち、国

* 名城大学理工学部

連加盟と憲法第9条の理念が世論レベルで、接合されたというのである。

そして、世論は日米安保条約下で強いられた対米依存という好ましからざる現実を国連が取って代わって引き受けてくれると願うようになった(22ページ)。しかし、日本のこうした西側、とくにアメリカ偏重の立場は、1960年代初頭のアジア・アフリカにおける脱植民地化と矛盾し、アジア・アフリカ諸国との緊密な関係を築くことを困難にした。国連中心主義に基づく対外政策の遂行には、これら諸国の支援が不可欠であるため、日本の対国連外交は行き詰まりを見せた。しかし、1970年代初頭には、日本は中国代表権問題でアメリカを支援したため、アメリカは、「この忠実な同盟国を喜ばせる安上がりな手段」(57ページ)として、日本の常任理入りを支援したのである。

結局、日本は、国連幻想とあいまって、常任理入りを求めることになる。

第二章(日本の常任理事国入りと多国間外交)では、東西冷戦終結から今日にいたるまでの日本の対国連政策と多国間外交が、分析される。

日本の常任理入りの資格を評価する上での最も重要な条件は、多国間外交の成果である(70ページ)。しかし、国連とG8(主要先進国首脳会議)は別にして、日本はNATO(北大西洋条約機構)やEU(欧州連合)のような地域機構を通しての多国間外交の経験がない(74ページ)。そこで、日本は、ODA(政府開発援助)という貢献を日本国民に認識させることによって、日本の常任理入り支援層を増やし、他方、ODA受益者である発展途上国からの支持を求めるようになった。こうして、多国間外交の経験のなさをODAが、補填することを政府は意図したのである。

ところが、常任理入りに際して、PKO(国連平和維持活動)にどのように対処するかという問題が生じたのである。とくに、憲法第9条が禁じる集団的自衛権の行使と抵触する可能性が高く、この問題は、避けて通ることができなかった。しかし、国連憲章には“平和維持”という概念も用語も存在しない(98ページ)上に、憲章上PKO参加に関して安保理常任理事国が負うべき義務は何もない(99ページ)のである。著者は、PKO参加をめぐる日本の世論をつぎのように分析する。すなわち、PKOに参加すれば、それが日本の安全保障強化に直結していると見られるし、国外の問題に関わりたくないという孤立主義指向の感情が、潜在的に存在する(107ページ)。さらに、経済以外の分野の日本の多国間外交が未開拓のため、常任理入りの利点が

不明確で(133ページ)、政治的リーダーシップが欠落しながら官僚の思惑だけが先行しており、しかも常任理入りに向けてコンセンサスを戦略的に形成してゆく努力が欠けている(134ページ)とも指摘する。

これらの指摘は、世論を形成する最底辺である日本人の深層心理にまで踏み込んだもので、日本語や日本文化に精通している著者の最大の強みでもある。

第三章(安保理改革の歩みと日本外交)では、東西冷戦終結によって生じた安保理改革と日本がどう向き合ったかが、詳しく論じられる。日本では、常任理入りとPKO参加が表裏一体のものとして考えられているため、諸外国に日本の常任理入り支持をなるべく公式声明という形で表明してもらうことにして、その“自然な”盛り上がりを期待するという戦略がとられた(159ページ)。国内では、自民党が野党に転落するといった政治的混乱のため、この役割は外務省官僚が担うことになった。そして、この外交工作は大いに成功を収め、国内世論工作としても効果があった(173ページ)のである。又、同時に国際機関に対する財政的貢献や、ODAの増額を通じて途上国からの支援も取りつけた。常任理入りには、とりわけアフリカ諸国の支持が必要であり、こうした工作は成功したといえる。

さらに、アメリカのクリントン政権は日本の財政的貢献を評価して、日本の常任理入りに支持を表明したのであった(179-180ページ)。

第四章(「安保理改革作業部会」への日本の参加)では、1993年12月に設置された「安保理の改革と再構築に関する作業部会」の動きとそれに対する日本の対応が、ドイツと比較されて、分析されている。

日本は、国連の非効率を批判するという形で安保理改革の必要性を説き、構成国拡大を主張してきた(212ページ)。さらに、財政的貢献の高まりと常任理入りを結びつけたのである。

常任理入りは、拒否権の付与の有無と密接に関係しているが、著者は、冷戦終結後も安保理の意志決定プロセスで、拒否権は大きな影響力をもっているという(224-225ページ)。ドイツは拒否権のような根本的改革に関わる問題は最初から取り組んだ方がよいという考えだったのに対し、日本はそのような荷の重い問題は棚上げしておいて、最後の土壇場で一挙に解決を図る方がよいという立場だった(230ページ)。日本のこの立場は、常任理入りとPKO参加は不可分の一体であるという

考え方に基づいている。

終章では、日本はドイツよりも地域代表という観点から、ドイツよりはるかに有利である、という結論が導き出される。ドイツの常任理入りは、英仏両国がすでに加わっているため、欧州の影響力をさらに強めるものと映るが、巨大な人口を抱えるアジアでは、中国に加えて日本ともう一カ国くらいが常任理事国になっても過剰とはいえない(252ページ)というのが、著者の理由付けである。

このように、本書は、単なる日本の対国連政策を論じたものではなく、日本の世論や政策決定過程に携わった人びとへのインタビューなどにも基づいた、実証性に富んだ研究である。

最後に、本書を読み、感じた三つの問題を提起したい。

まず第一は、常任理入りした場合のメリットは何か、という点である。日本は、常任理入りを希求しているが、そうすることによってどのような利点がもたらされるのか。一介の国連加盟国では、どのような不利益を被るのか、明示されていない。

本書で明らかにされているように、常任理入りとPKOへの全面的参加には、何のつながりもない。したがって、昨今議論されている人的貢献の必要性和常任理入りとは、無関係であるし、憲法上の制約もある。

第二は、日本は国連をはじめとする国際機関への財政的貢献と、開発途上国に対するODA付与によってのみ、国際的に評価されるのではないか、という点である。とりわけ、ODAに関しては、アメリカなど他の西側諸国の追従を許さないほどの予算が組まれており、それだけでも国際貢献となりうる。また、これからは、アジア・アフリカの開発途上国のみならず、社会主義経済体制から市場経済体制へと移行しつつある東ヨーロッパ諸国に対する財政的支援も重要性を増すものと思われる。また、アフガニスタンや東ティモールなどのように地域紛争によって、地域経済が破壊された地域の復興支援にも、財政的支援が求められるだろうし、この場合、自衛隊を派遣するよりも、財政的支援に徹し、現場で生じた問題は、現地の人々の手で解決させるようにした方が、地域の自立を促すことになる。パキスタンのように、経済システムが外国からの援助頼みで、自立しえない体制のもとでは、経済援助に伴う腐敗や汚職が発生しやすく、住民は、自立できないからである。

第三に、第二の点とも関係するが、財政的支援こそ日本しかなしえない、日本独自

の国際的支援ではないかということである。

2002年にヨーロッパでは単一通貨ユーロが現地通貨に取って代わり、流通するようになった。この事実をもって、ヨーロッパは一つの政治・経済システムに移行したという論調がある。しかし、国連安保理では、イギリスとフランスの常任理事国を一つにまとめる動きは、全くなく、EU議席として自らの常任理事国としての地位を譲り渡す気配も全くない。したがって、ヨーロッパ統合は、あくまでヨーロッパという地域における経済統合にすぎず、グローバルな政治レベルにおけるヨーロッパ統合は完成していないし、その方向性をもっているかどうかも定かではない。むしろ、各国の政治経済体制は、「地域統合」の名のもとで、地域の内側を向いたものであるように思われてならない。そこで、地域的統合が進んでいない東アジアに位置する日本としては、国際機関に財政的貢献をすることこそ、国際社会における自らのアイデンティティを明確化することにつながると思われる。

このように、わたしは、著者や日本政府の考え方・政策とは逆に、日本は一介の国連加盟国にとどまり、今後一層国際機関に対する財政的支援を行うことこそ、日本の歩むべき進路である、と考える。